

2013年度

東北アジア研究センター 研究成果報告会－要旨集

2014

3 / 28 金

13:00 - 18:00

会場:

東北大学片平キャンパス
さくらホール



歴史セッション◇座長：高倉浩樹 — 13:15～14:30

- 報告1 麻田雅文 / ソ連側から見た奉ソ紛争、1929年 — ソ連邦初の対外戦争
- 報告2 石渡明 / サハリンの油田開発史における日本の関与
- 報告3 友田昌宏 / 敗者の明治維新
- 報告4 加藤諭 (東北大学史料館) / 江戸時代から現代に通じる東北の歴史
- 報告5 飯島渉 (青山学院大学) /
近世化社会との対話：東北アジア地域における「成熟社会」モデル構築のための萌芽的研究

環境・災害セッション◇座長：石渡明 — 14:45～15:30

- 報告6 鹿野秀一 / 西シベリアの河口域生態系における食物網内の寄生虫のリンク
- 報告7 中生勝美 (桜美林大学) /
福島原発事故による環境汚染に対する集落単位の除染活動と台湾離島の核廃棄物貯蔵場の完全管理
- 報告8 佐藤源之 / 減災をめざした電波科学研究

言語・文化セッション◇座長：瀬川昌久 — 15:30～16:45

- 報告9 栗林均 / 伝統的モンゴル文字の電子化利用について
- 報告10 芝山豊 (清泉女学院大学) / モンゴルにおけるキリスト教宣教と聖書翻訳の過去と現在
- 報告11 柳田賢二 / 中央アジアロシア人のディアスポラ化の進行とそのロシア語の特徴について
- 報告12 磯部彰 / 戦国大名の東北アジア関係書籍蒐集

社会・民族セッション◇座長：柳田賢二 — 16:45～17:30

- 報告13 瀬川昌久 / 現代中国社会の変容とその研究視座の変遷 — 「宗族」を通じた検証
- 報告14 岡洋樹 / 東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的な研究
- 報告15 櫻田涼子 (育英短期大学) / 社会的行為としての(食)をめぐる文化人類学的研究

ポスターセッション1 — 17:30～17:45

- ポスター1 金賢貞 / 高齢者は災害弱者? — ローカルな文化伝承とソーシャル・エンゲージメント
- 2 平野直人, 山本順司 (北海道大学博物館) /
根室半島～北方領土歯舞群島の特異な地質と、その岩石試料・野外データ・文献検索
- 3 高橋一徳 / 地雷探知機能と土壌特性
- 4 稲澤努 / 中国におけるエスニックカテゴリー — 広東省の山地民と水上居民を事例として
- 5 荒武賢一朗 / 日本列島の文化交渉史 — 経済と外交
- 6 滝澤克彦 / 東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用

ポスターセッション2 — 17:45～18:00

- ポスター7 高橋陽一 / 江戸時代の東北旅行
- 8 ツォグバドラフ ガンツェツェグ / モンゴル語の使役文に関する研究
- 9 高倉浩樹 / レナ川洪水をめぐる地域社会の適応の限界
- 10 岡洋樹 / 近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的性質とその変容に関する研究
- 11 上野稔弘 / 新疆、満州をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策
- 12 宮本毅 / 南九州・霧島火山群新燃岳のマグマ系 — 最新の噴火(2011年噴火)から分かること

*所属先の記載がないものは全て東北アジア研究センター所属

懇親会(会場/レストラン萩(北門会館)) — 18:30～

ソ連側から見た奉ソ紛争、1929 年
—ソ連邦初の「対外戦争」—

麻田雅文（東北大学東北アジア研究センター）

要旨

1929 年 5 月、国権回復を掲げる奉天派の領袖、張学良は、ハルビンなどのソ連領事館・中東鉄道機関が共産主義の宣伝を行っていることを理由に、それらを一齐に強制捜索し、さらに 7 月には鉄道の実力回収に踏み切った。ソ連側は 9 月から 11 月にかけて東北に侵攻し、戦闘は奉天派の連戦連敗に終わる。11 月 19 日には特別極東軍が炭鉱の街ジャライノールを占領した。その 2 日後には、満洲里で特別極東軍に包囲されていた梁中甲旅長率いる第一五旅団が降伏した。張学良軍は他にも大敗を重ね、ついに 12 月にはハバロフスク休戦協定が成立、中国側が屈服する形で戦いは終わった。中東鉄道は再びソ連の支配下に置かれ、ここに張学良と国民政府の国権回復の目論見は潰えたのだった。

本報告は、この奉ソ紛争を研究の空白となっているソ連側の視点から論じたものである。従来、ソ連側の外交文書からソ連の外交官たちの言説は分析されてきたが、彼らに指示を与えていた党政治局、さらに党政治局に指示を与えていたスターリンの新たな史料を用いることによって、ソ連の最高意思がこの紛争を通じて何を企図していたのかを中心に論じた。党政治局の指導は、戦争の戦略のみならず、国内におけるプロパガンダ流布や中国人の弾圧など、実に多岐に渡る。

交渉に当たる外交官たちにも知らされていなかったが、ソ連の対中政策を規定していたのは、武力で一気に問題を可決してしまおう、というスターリンの強硬な姿勢に求められる。その背景には、ブハーリンらの右派とスターリンの対立という、ソ連国内の政治闘争がある。ブハーリンが平和的な解決を望むのならば、スターリンは武力で、しかも外交的な解決よりも尚一層大きな成果をあげなければならなかった。国内の政治闘争が、ソ連が強硬に出ることを促した一面がある。

報告 2

サハリンの油田開発史における日本の関与

石渡 明（東北大学東北アジア研究センター）

この研究会は京都大学地域研究統合情報センターが主催し、東北大学東北アジア研究センターなどが共催して、平成 26 年 1 月 11 日 14 ～ 18 時に仙台市戦災復興記念館で開催された。講演は平林憲次氏（元サハリン石油開発協力）の「戦前から現在までの北樺太の石油開発」、土屋範芳氏（東北大学環境科学研究科）の「石油会社の資料に見る北樺太石油開発史」、私の「地質学の学会誌に表れたサハリン研究史とその問題点」があり、続いて総合討論と研究打合せを行った。参加者は東北大 10 人（名誉教授 2 人と学生 4 人を含む）、北大 3 人、札幌大・奈良大各 1 人と平林氏の計 16 人であり、夜には市内で懇親会を行った。

この研究会の最初の打合せは前年 7 月 20 日に北海道大学スラブ研究センターで行われ、その研究代表者の兎内（とない）勇津流氏から、新たに発見された 1920 年前後のサハリン北部における油田調査の様子を示す写真帳などが示され、戦前の北樺太油田開発に深く関わった故牛島信義氏らが教員を務めた東北大学で第 1 回研究会を開催することになり、私が世話人になって実現したものである。今回の目玉は、本学卒業後に技術者として北サハリンの海底油田開発に直接関わってきた平林氏の貴重な体験談を交えたスライド 230 枚以上の講演であった。土屋氏は石油会社が持っている戦前の樺太油田開発に関する資料の詳しいリストを示し、技術的な問題点などについて解説した。石渡は、樺太油田関係の論文数に 1920 年代と 2000 年代の 2 つのピークがあり、各々陸上油田（図 1）と海底油田の開発に対応するとし、台湾、朝鮮、満州などと比較しながら樺太油田開発について論じた。歴史学と理工学による文理融合の有意義な研究会だった。

敗者の明治維新

友田 昌宏（東北大学東北アジア研究センター）

私はこれまで米沢藩出身の政治家宮島誠一郎（1838～1911）に注目し研究を続けてきた。宮島は、米沢藩の中級藩士の家に生まれ、幕末期、藩の周旋方として他藩との折衝、情報収集にあたり、維新後は「朝敵」藩出身ながら、新政府に登用され、左院三等議官、宮内省御用掛、爵位局主事補、貴族院議員等を歴任した。とくに左院少議官だったときに起草した「立国憲議」は、政府内においてもっとも早く立憲政体の樹立を求めた建議として憲政史上に特筆される。米沢藩の周旋方として戊辰の敗戦を迎えた宮島は、いかにして「立国憲議」に見られる国家構想を紡ぎ出したのか、この問いが私を宮島へと誘った。幕末期、宮島は不時にそなえて藩力を養成することが藩の国家に対する務めと考え、その本分を忘れていたずらに国政に介入せんとする薩摩藩等西南雄藩には強い敵愾心を抱いた。彼の周旋方としての活動は自藩が藩力養成に専念できるためのいわば環境作りのような一面を有していた。しかし、宮島は戊辰戦争の経験（勝海舟の示唆、敗戦処理工作）を経ることで藩力養成論の限界を身をもって知らされ、藩を犠牲にしてでも尽くすべき忠誠の対象として国家（＝日本）の存在を強く意識することとなる。そして、その国家は天皇政府を中心とする中央集権体制として彼のなかで像を結ぶ。維新後の宮島は中央集権体制確立を目指して、政府の打ち出す方針に基づく藩政改革を米沢藩において実現する推進力となる。そういったなかで、宮島は「立国憲議」の素地を培っていった。明治5年4月に彼が左院に提出した「立国憲議」は「君民同治」（上・下院というかたちで天皇と人民が立法権を分有する）に基づく国憲を定めることを主張し、当面の課題として民選議院に代わる地方官会議の開催を掲げたものであった。

今後の研究の展望としては明治維新を敗者として迎えねばならなかった数々の生を掘り起こして宮島と比較検討し、その差違が何に起因するものなのかを考察していきたい。これは、宮島の存在を相対化する試みであると共に、敗者にとって明治維新とは何だったのかを問い直すそれでもある。本報告ではその比較対象として米沢藩の雲井龍雄と会津藩の広沢安任を取り上げる。宮島・雲井・広沢は幕末期ともに探索周旋活動に従事した。宮島と雲井に至っては同じ藩である。しかし、両者の歩んだ軌跡は正反対である。また、宮島と広沢は維新後ともに国家（＝日本）へ尽くす道を選択したが、その方途は大きく異なる。その差違は、戊辰戦争の内在化の仕方に違いによるものと考えられる。

江戸時代から現代に通じる東北の歴史

加藤諭（東北大学史料館教育研究支援者）

本報告は、歴史研究の活性化を図るべく江戸時代から現代に至るおよそ 300 年を射程において、東北社会の歴史分析を試みる共同研究の今年度における成果報告である。

本共同研究においては東北地方をフィールドにおくことで、地域史研究に力点を据え、各共同研究者による地域に残存する史料の積極的な史料調査の実施と、その調査結果の学術研究への反映を通じて、17 世紀から 20 世紀にかけての東北社会を実証的に明らかにしてきた。

具体的には、近世史研究からのアプローチとして、東北地方の武士（領主）の財政事情や民間からの金融貸借の実態に迫る荒武賢一郎氏の分析、東北地方における幕領の廻米仕法を通じた年貢納入の変化を追った野本禎司氏の分析、仙台藩武士による野谷地開発に着目し、知行地経営から下級武士と農民との関係を抽出する杉本寛郎氏の分析、盛岡藩における目安・目安箱の運用と、同藩・近隣諸藩における馬皮・馬尾利用の実態を解明する兼平賢治氏の分析、米澤藩における織物業をめぐる藩と藩内商人・市場を視野に入れた商品流通構造の変容を明らかにする宮田直樹氏の分析が進められ、武士と民間社会の関係を明らかにすべく研究が進められた。

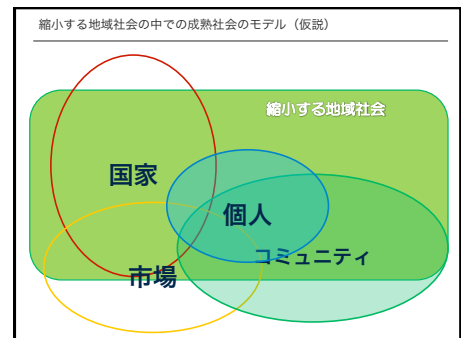
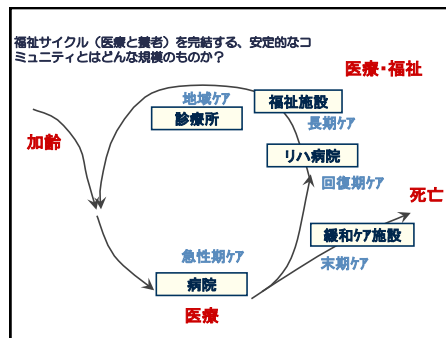
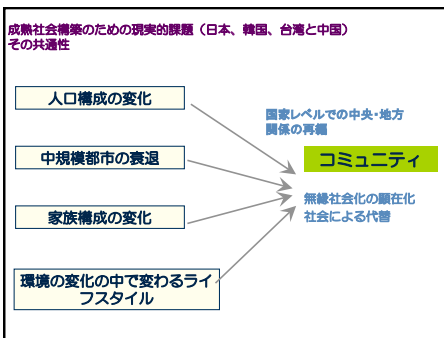
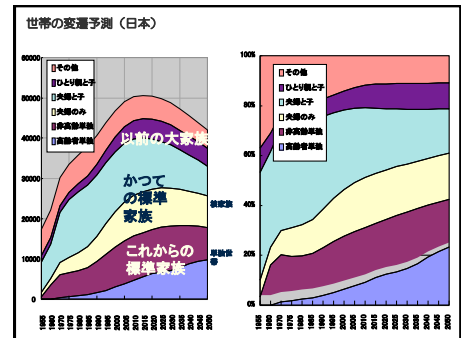
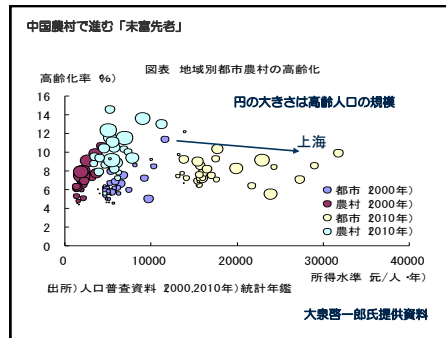
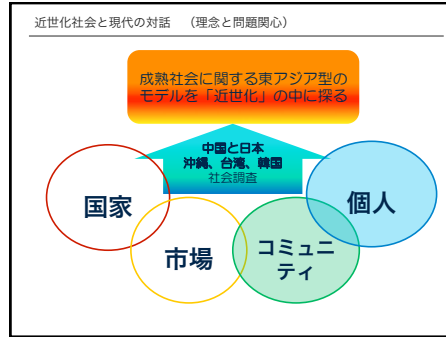
また上記分析を受けて、近代以降においては東北地方の政治・社会のあり方を多角的に明らかにすべく、思想の受容、消費社会の形成、社会事業と地域変容等、多面的なアプローチから迫った。三ツ松誠氏は幕末維新期の攘夷派志士、三輪田元綱東北巡遊の実態とそうした活動を支える文化的経済的力量を備えた中間層の存在を明らかにすると共に、昭和戦時期における平田篤胤思想の受容について秋田を事例に分析した。佐藤和賀子氏は、宮城授産場や宮城幼稚園を設立した坂琢治・しま夫妻の社会事業の経営実態・理論的背景について女性史的視点を通じて分析した。加藤諭氏は東北地方における百貨店の成立過程から近代における消費社会の実像を分析した。松岡弘之氏は鈴木重雄の足跡を追い戦後唐桑町における社会福祉事業と地域変容について分析した。

以上の研究成果は東北在住の歴史学研究者、関東・関西の歴史学研究者双方の積極的な交流の成果であり、今後も史料情報の全国的な共有、更なる地域史研究の活性化を図り、歴史の実像を現代社会に伝え、地域社会に還元することを目指したい。

2014-3-28
東北大学東北アジア研究センター

近世化社会との対話
：東北アジア地域における「成熟社会」モデル構築のための萌芽的研究

飯島 渉 (南山学院大学)
門田 和彦 (長崎大学)
荒武 賢一 (東北大学)
大村 哲夫 (東北大学)



西シベリアの河口域生態系における食物網内の寄生虫のリンク

鹿野秀一（東北大学東北アジア研究センター）

食物網の研究には、今まで多くの場合寄生者は含まれていなかったが、近年実際の食物網に寄生者を組み込むことの重要性が認識され始めている。食物網の中の生物を宿主とする寄生者を、食物網へ組み込むことにより宿主-寄生者のリンクが加わることになり、食物網のトポロジーやダイナミクス・安定性が変化すると考えられるようになってきた(Lafferty et al. 2008)。ところで、食物網における餌資源とその消費者の関係を明らかにするのに、炭素・窒素安定同位体比による解析方法が多く使われているが、寄生者が宿主のどの部分を資源としているか安定同位体比を用いて解析した研究例は多くなく、また寄生者と宿主の間の安定同位体比の変化(分別)が、食物連鎖のような一定方向の分別をしておらず、それぞれの寄生者-宿主関係ごとに異なることが報告されている(Deudero et al. 2002)。さらに、寄生者の消費者的な役割に加えて、ある寄生者は生活環の中で自由生活を行う幼生ステージを持ち、自由生活幼生自体が他の捕食者の餌資源となり、食物網の中でもう一つのリンクを形成される可能性がある(Thieltges et al. 2008)。

今回は、西シベリアのチャニー湖沼群に流入する河川の河口域において、(1) 植物プランクトンや藻類から魚までの食物網内において、様々な寄生虫が宿主に対してどのようにリンクするか安定同位体比の変化から描くことと、(2) 巻き貝(モノアラガイ)を中間宿主とする吸虫類寄生虫から放出されるセルカリア(自由生活形の幼生)の放出量と他の動物による潜在的な摂食量を測定することにより、河口域生態系の食物網へ寄生者の餌資源としての摂食によるリンクについて検討したので、これらについて報告する。

報告 7

福島原発事故による環境汚染に対する集落単位の除染活動と 台湾離島の核廃棄物貯蔵場の安全管理

中生勝美（桜美林大学）・加藤洋（首都大学東京大学）

研究計画の骨子は、次の 2 点である。①福島での線量が高い地域での生態系の実態と、除染や復興に向けた地域共同体の取り組みを把握することで、放射線量が高い地域の状態を調べるモデルとすること。②福島モデルと念頭に、核廃棄物貯蔵場のある、台湾蘭嶼島の生態系と健康調査から、住民が不安を感じている低レベル放射性物質の環境への影響を調べること。

①に関しては、平成 25 年 7 月 31 日から 8 月 2 日まで、中生と加藤が福島県白河郡西郷村の除染対策課での聞き取り、ため池での線量測定、飯館村での線量測定を行った。また 11 月に中生・加藤・高倉で福島・飯館・南相馬で線量測定と地方自治体での除染の取り組みについてヒヤリングを行った。また 11 月 18 日に飯館に入り、松の木を採取して、加藤に渡し、年輪に付着したセシウムを測定した。

②に関しては、平成 25 年 8 月 26 日から 9 月 8 日まで、台湾で調査を行った。この時は、福島でのため池の経験を踏まえ、森林を汚染した放射性物質が湖底の泥にたまる生態系の特徴を応用し、蘭嶼島の山上にある湖の泥を採取して測定した。

福島での線量が高い地域での生態系分析から、徐々に台湾蘭嶼島での調査方法の輪郭がつかめてきたので、平成 26 年 2 月 23 日から 3 月 7 日まで、中生が私費で台湾に渡航し、核廃棄物貯蔵場近隣と山頂の樹木のサンプルを採取、また山頂の別の湖の湖底から泥を採取して、現在加藤が分析を始めている。また加藤の発案で、住民の食物に放射性物質が混入していた場合、頭髮にセシウムが残留している可能性があるため、現地の老人介護をしている NGO に協力を求め、介護をする高齢女性の頭髮を櫛でとくして採取する調査を計画している。蘭嶼島のタウ族は、結婚すると、女性は髪の毛を切らない習慣があり、その頭髮から長年にわたる内部被ばくの有無を判明できる可能性が出てきた。加藤は調査を、福島でも比較したいと計画している。

平成 23 年 11 月には、蘭嶼島の核廃棄物貯蔵場付近で放射性物質が漏れていることが報道され、台湾電力もそれを認めている。台湾衛生局は、平成 25 年 6 月に、台湾での地方別による発がん比率を公表し、台湾の中で最も発がん率が高いのが台東であり、その中でも蘭嶼島が最も高いことを認めている。それも甲状腺がんが 3000 人の住民にもかかわらず、すでに 4 人発病している。また低レベル放射性物質が、どのように生態系を汚染し、それがどのように生物や人体に影響を及ぼすのかという問題は、福島にかぎらず、蘭嶼島でも火急の問題として関心が高いけれど、一朝一夕には回答が出ない。福島と蘭嶼を結ぶ比較研究は、基礎研究の積み重ねが求められている。

減災をめざした電波科学研究

佐藤 源之（東北アジア研究センター）

東日本大震災に伴う住宅の高台移転に際し、緊急を要する多数の遺跡調査に対し、本プロジェクト研究ユニットではアレイ型地中レーダー“八雲”などの先端的な地下計測手法を利用した遺跡調査技術の開発を進めるのと同時に、地方自治体の遺跡探査への実践的な技術協力、技術指導による文化財保護活動を実践している。

地中レーダ装置を用いて平成 25 年 2 月に東松島市野蒜築港跡で実証試験を行い、高いイメージング能力のあることを検証した。また 2013 年 3 月には関上海岸で遺品捜索を行った。また平成 25 年度は宮城県ならびに福島県の文化財保護課と協力し、南相馬市などでの遺跡調査を実施した。

平成 25 年度は宮城県ならびに福島県の文化財保護課と協力し、南相馬市などでの遺跡調査を実施した。また平成 25 年 11 月には、宮城県の遺跡調査担当者を対象とした研修会を開催した。更に平成 25 年 11 月に「遺跡調査」をテーマとした地下電磁計測ワークショップを開催した。

以下に、本活動に関する平成 25 年度の出張実績を掲げる。震災復興に直接関わらない遺跡調査についても、技術開発の観点から有用と判断した場合、積極的に協力している。

1	9月11日		宮城県東松島市	野蒜築港 GPR
2	9月12日		福島県須賀川市	団子山古墳見学
3	9月18日	20日	福島県南相馬市	上渋佐原田遺跡(調査区東側) GPR
4	9月26日	27日	福島県南相馬市	五畝田犬這遺跡 GPR
5	10月2日	4日	福島県南相馬市	南才ノ上遺跡 GPR
6	10月7日	8日	栃木県小山市	琵琶塚古墳 GPR
7	10月9日	10日	福島県南相馬市	南才ノ上遺跡 GPR
8	10月18日		福島県南相馬市	南相馬市教育委員会文化財課
9	11月4日	6日	栃木県小山市	琵琶塚古墳 3DGPR
10	11月7日		宮城県東松島市	野蒜築港 GPR
11	11月7日		福島県南相馬市	上渋佐原田遺跡(調査区西側) GPR
12	11月12日	13日	福島県南相馬市	上渋佐原田遺跡(調査区西側) GPR
13	11月19日		福島県福島市	福島県教育庁
15	11月21日		福島県南相馬市	上渋佐原田遺跡
16	11月26日		福島県南相馬市	上渋佐原田遺跡(調査区西側) GPR
17	11月27日		福島県南相馬市	上渋佐原田遺跡
18	12月2日	4日	埼玉県行田市	さきたま古墳群(鉄砲山古墳) 3DGPR

伝統的モンゴル文字の電子化利用について

栗林 均 (東北アジア研究センター)

伝統的モンゴル語は、13世紀にモンゴル族がウイグル文字を用いてモンゴル語を表記するようになってから800年以上にわたってモンゴル族の書き言葉として使用されてきたもので、現在も中国内のモンゴル族の書き言葉として使用されている。

伝統的モンゴル文字は、縦書きで、行は左から右に進む。これに加えて、音の数に比べて文字の数(字種)が少ないことや、文字の結合規則が複雑なことも加わり、現在の時点でも、伝統的モンゴル文字の表記をサポートしているOS、ワープロ、ブラウザは少ない。WindowsではVistaから伝統的モンゴル文字のサポートが実装されたが、中国内のモンゴル族は1990年代から中国語Windowsで動く独自のアプリケーションを使用しており、データの互換性はない。

2000年前後から伝統的モンゴル文字のUnicodeにおけるサポートが行われているが、普及するに至っていない。最も典型的な事例は、スマートフォンなど携帯電話が普及する中で、伝統的モンゴル文字でメール通信を行う環境が無いに等しいことである。

Unicodeでは、伝統的モンゴル文字のコード(割り当て)が決められたが、それだけではパソコン上で伝統的モンゴル文字を使うことはできない。モンゴル文字には次のような特性がある：(1)ひとつの文字が単語内の位置によって異なった字形をとる(2)個々の文字が他の文字と連結して字形が変わる場合が多い。(3)合体字が多い。(4)単語内の特殊なスペース2種類がある(5)標準的でない字形を表示するための制御記号がある。これらを実現するのは、文字コード自体ではなくUnicode対応文字フォント(Windowsでは、MongolianBaiti.ttf)である。

近年、(株)アルマスによってUnicodeに準拠した伝統的モンゴル文字フォントが開発され、パソコンやインターネット上で伝統的モンゴル文字を利用する環境が整いつつある。これは明るい希望として受けとめることができるが、モンゴル文字の特殊性と結びついた問題がなお未解決のまま存在していることを忘れてはならない。最も大きな問題は、文字コードと伝統的モンゴル文字の字形が一対一で対応していないために、表記された字形から文字コードが判断できない場合が多いことである。文字コードと字形が正しく対応していない場合、そのデータは検索等のテキスト処理に役に立たないことになる。

モンゴルにおけるキリスト教宣教と聖書翻訳の過去と現在

芝山豊（清泉女学院大学）

本共同研究が目指したもの

モンゴルにおけるキリスト教の歴史は、1007年のケレイトのネストリウス派改宗に始まり、モンゴル帝国成立、カトリックとの接触、19世紀以降のプロテスタント宣教、義和団蜂起、社会主義政権誕生、文化大革命等の事件を経て、民主化後のモンゴル国における福音派流行に至るまで、1000年余に亘り、モンゴルのみならず、東北アジアの思想史、文化交流史上に重要な意義をもっている。

しかし、当該分野での優れた先行研究が幾許かあるとはいえ、モンゴルキリスト教の研究は時代区分や教派によって切断され、ひとつの大きな流れとして把握されてこなかった。また、南モンゴルでの愛国会とヴァチカンの相克、漢人教会とモンゴル人教会の共生、モンゴル国における福音派キリスト教徒急増や布教活動制限等の今日的関心を歴史学上の成果とむすびつけて論じようとする姿勢もほとんど見られなかった。

本共同研究では、19世紀以降盛んに行われてきた聖書翻訳の歴史に注目しつつ、最新の知見を踏まえ、モンゴルにおけるキリスト教宣教史の全体像を明らかにすることを目指した。

共同研究実施概要

国内外の資料調査およびモンゴル国、中国内モンゴル自治区における現地調査を行った。それをもとにデータベース化を想定した資料情報の整理を行った。

3回の研究会を実施した。7月27日の第1回では、担当領域の先行研究、資料所在、研究動向等について情報交換した。9月27日の第2回では、約80のモンゴル語訳聖書と分冊版の概要を把握した。12月13日の第3回では、モンゴル語訳聖書一覧を現物と対応させ、各版の同一箇所での比較を可能にし、シンポジウムの準備を行った。

年度末には、公開シンポジウム「聖書翻訳を通して見るモンゴル世界」を実施し、資料収集と分析を通して得られた成果を発表した。コメントを受けて行われた総合討論では、ナショナリズムの問題やモンゴル国および内モンゴル自治区の比較・関係などについて議論。改めて現代のモンゴル人をめぐる民族と宗教の問題にキリスト教宣教と聖書翻訳の歴史が重要な意味をもっていることが明らかにされた。

題目 中央アジアロシア人のディアスポラ化の進行とそのロシア語の特徴について
—ウズベキスタンの場合—

柳田賢二（モンゴル・中央アジア研究分野）

要旨

中央アジアは典型的な多言語使用社会であり、その住民はロシア人のような例外的な場合を除いて2～3言語を話すのが普通である。多言語使用者 (bilingual) とは一般の日本人が想像するような2言語以上を完璧に使えるというのではなく、実際の”bilingual”の多くは「“話者の特性”および／または“発話の行われる場面”」によって複数の言語の間を揺れ動く人々にすぎない。そして、ここでいう“話者の特性”には「その話者が2つ以上の言語のうちいずれか、あるいは両方にどの程度習熟しているか」も含まれる。bilingual といっても、言語レパートリーのうちある言語の熟達度が低く、重大な語文を平然と用いる場合も十分にあり得る。また、母語であってもそれを学校や社会で使わない場合には語彙が減少して使いにくくなるし、話題に適切な表現が母語になく他の言語にある場合にはそちらの言語が現れる。

中央アジアでも、ロシア人はそのほとんどが bilingual ではなくロシア語単一言語話者である。では、中央アジアロシア人のロシア語にはロシア本国から持ち込まれた方言的特徴以外の、中央アジアに固有であり、かつ中央アジアの広い範囲で話されるロシア語にあまねく存在する特徴というものが発生する可能性はないのだろうか？

1989 年に行われた旧ソ連最後の国勢調査以降、旧ソ連構成共和国のうちウズベキスタンだけが一度も人口調査を行っていないので、同国のロシア人住民の人口やその変化について公式統計資料に基づいて知ることはほぼ不可能である。米国 CIA の HP にある”The World Factbook”の”UZBEKISTAN”の項にはロシア人住民の比率が 5.5%とされているがこれは 1996 年という古い推計に過ぎず、現在ではそれよりはるかに少なくなっていることが確実である。報告者は 2001 年以来同国を訪れているが、一見して「ヨーロッパ系」と見える住民が一貫して減少し、また、同地のロシア語が確実に衰微していく様子を観察してきた。

現在ウズベキスタンに残っているロシア人は「そもそもロシアへ行きたいと思わない者」か、さもなければ「ロシアへ行きたくても行くことができない者」に限られてしまったと言っても過言ではない。これらの人々はもはやロシアを「いずれ帰るべき自分の国」とは考えていない。情報通信手段が発達した今日、ウズベキスタンのロシア人の境遇は 20 世紀の高麗人ほど「本国」と隔絶されたものではない。しかしそれでも、ロシア人が支配民族から少数民族に転落し、しかもその人口が激減した同国にあって、彼らはウズベク人やタジク人やカザフ人といった現地諸民族と交際せずにはいられない。彼らのコミュニケーションが今後ともロシア語でなされたとしても、その話し相手は多くの場合現地民族の人々である。この状況で中央アジアロシア人に文化変容が起こったとしても、またロシア語に変容が起こったとしても何も不思議はない。これはもはや「ディアスポラ化」である。中央アジアの非ロシア人のロシア語に頻出する非規範ロシア語的特徴の一例として「時」の従属接続詞が文頭から2番目の位置を取ることが挙げられる。文頭に従属節の主語と直接目的語が置かれ、その次に従属接続詞が置かれる場合にはロシア人インフォーマントは「可」とし、副詞が文頭に置かれた例文に対しては「不可」とした。標準ロシア語ではいずれも不可であり、このような差異が生じるということは何らかの新文法規則が発生したことを強く示唆する。タシケントでもサマルカンドやブハラでも非ロシア人のロシア語では年長と年少の兄弟姉妹が区別されるが、サマルカンドのロシア人の話し言葉ではこれと全く同じ区別をしている。さらに驚くべきは、サマルカンドやブハラでウズベク語とタジク語にまたがる方言語彙として極めて頻用される[xaj](=Yes; Good)が同地のロシア語にも入り込んでおり、指摘されないとそれがロシアでは通じないことに気付かないということである。このような状態に至っている以上、もはや同国のロシア人は「ディアスポラ」と呼ばれるべき段階にあると考える。

戦国大名の東北アジア関係書籍蒐集

磯部 彰（東北アジア研究センター）

戦国大名家の書籍蒐集は、好学ということでは説明できない面が多い。

豊臣政権に参集し、その後、徳川政権下でも安堵された戦国大名家には、領地の石高に関わらず、多様なジャンルの書籍を持つようになったが、その中でもとりわけて特徴的な蔵書がある。それは、宋版の所有である。宋代に出版された木版本は、宋版と呼ばれ、国子監主導で刊行されたものも多く、明代に到ると絶対的権威を持ち、士大夫にとっては書齋に置きたいあこがれの書籍であった。戦国を生き抜いた大名家には、宋版が一種、もしくは複数所蔵されていた。今日確認できる戦国大名家由来の宋版の一例を挙げれば、次のようなものがある。

徳川家康（徳川義直）	太平聖恵方
伊達家（仙台）	酔翁談録（実は元版） 真文忠公読書記
浅野家（安芸）	簡齋詩集
秋田家（三春）	王状元集諸家註分類東坡先生詩
岡部家（岸和田）	贛州本六臣注文選
上杉家（米沢）	史記・漢書・後漢書

古典籍は教養と地位を示す道具であった。五山や寺刹と深い関係を持っていた戦国大名も典籍、とりわけ士大夫の尊重する漢籍に着目し、それに家名を托すようになったのではないか。鎌倉幕府以来、宋版の輸入が武家政治に大きな役割をもたらした。

豊臣氏の全国平定が成ると、典籍文化が広がって行く。その象徴的出来事が、豊臣秀吉の茶会であり、歌会であった。つまり、文化的教養の裏付けが武将にも求められる時代となり、その裏付けに古典籍の蒐集が盛んになって行った。戦国大名は、家門の樹立のため、家系図を整え、系譜に相応した備えを始めた。その一つが、宋版の蒐集ではなかったか。つまり、読む書籍ではなく、名物としての書籍であった。

現代中国社会の変容とその研究視座の変遷
—「宗族」を通じた検証—

瀬川昌久（東北アジア研究センター）

要旨

中国の親族組織として知られる宗族は、文化人類学的な中国研究の成立当初から研究され続けてきた古典的な研究トピックであり、初期の人類学者たちはそこに中国社会の本質的要素を見ようとしていた。その後、文化大革命を頂点とする急進的な社会改革により中国本土では姿を消したが、1990年代以降の社会変化の中で、宗族は中国の東南部を中心に目覚ましい再生を遂げている。

今日、宗族の再生が行われていることは、主に経済的次元における成功によってもたらされた富を威信に変換しようとする際に、宗族という形式が社会的正統性の生成において依然として主要な役割を果たしていることを示している。それはまた、古代中国文明からの系譜の連続性と中華民族の一体性を指定するものであることから、伝統文化の喧伝やナショナリズムの喚起とも親和性が高く、各地の地方政府が追求する文化の資源化の動向とも結びつきやすい。

近代社会の支配的パラダイムは、親族関係を私的で社会的に局所的な関係であるとし、公共的な社会領域からは排除されるべきものとみなしてきた。その結果人類学の内部でも、親族関係の研究は人々の「親密圏」へと退縮する歴史をたどってきたと言えよう。しかし、現代中国における宗族再生の事例は、宗族のもつ国家社会や地域社会の公共的領域と個人とをつなぐ重要な鎖としての役割を示唆しており、ともすると今日、個人の私的領域や「親密圏」の中で完結する事象とされがちな親族関係が、それを超出する性格を有し得ることを示している。

このように、宗族は社会的・歴史的な正統性の主張とリンクした存在であり、それゆえ私的個人間の人間関係の領域を超え、より広範な社会領域へと結びついてゆく潜在力を帯びている。このような宗族のもつ私的な領域から公共的な領域への「浸出」現象を、初期の人類学者や社会学者たちは上述のパラダイムに則って中国社会の前近代性、後進性の証と考えたが、親族関係というものを「親密圏」の呪縛から解放して今一度再考する上で、中国の宗族という事例のもつ重要性は非常に大きいと考えられる。

東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在の研究

岡洋樹（東北大学東北アジア研究センター）

本研究は、ロシア・中国という二つの巨大国家の辺境としての特質を持つ東北アジアにおいて人の動きがもたらす地域社会再編を国際情勢が最も激しく変動した二つの時代で比較検討することにより、大国の利害が絡む辺境地域の共生のあり方を考察する。ふたつの時代とは、19世紀末から20世紀初頭におけるロシアと清の帝国統治崩壊期、20世紀末から21世紀初頭における社会主義体制の崩壊と市場経済化の時期であり、大国の辺境において諸民族の国境を越えた移動が活発になった時期である。国境を越える人の移動に伴い、大国間の国際政治に揺れながら、地域住民の入植者・移民への反発・警戒、そして異質な入植者や移民を受け入れることで形成された新たな地域社会・コミュニティ構築のあり方などが模索された。東北アジアという辺境の地域社会・コミュニティ構築のあり方を通時的に捉え直し、東北アジアにおける社会的共生のあり方を考察する試みを、当該地域の歴史学、社会人類学、経済学を含む学際的態勢で取り組む。

第一変動期班では、岡が1900年の外モンゴルの状況をモンゴル国立公文書館所蔵史料により調査するとともに、同年の義和団事変時の内モンゴル・オールドス地方の動向を研究した。柳澤明は、中国東北部及びフルンブイル地方における旗人社会に関する研究を進めた。清朝が移住させ、八旗に編入した諸集団がハイブリッドな共生社会を生み出したことを論じた。井上治は、清末以後モンゴル西北部に移住したカザフ人社会について、移住の経緯やモンゴル人との共生様態の解明を目指している。中村篤志は、フルンブイル地域におけるバルガ・モンゴル人社会の研究を進めるとともに、清朝中枢に伺候したモンゴル王公の活動を取り上げて研究している。佐藤憲行は、清末のイヘ・プレー都市社会の変容と、モンゴル人・漢人・ロシア人の共生様態の解明を目指している。

第二変動期班では、堀江典生がロシアにおける中国人移民・労働者の様態に関して、現地調査による研究を進めるとともに、中国人をディアスポラと見なしうるかについてのロシアでの議論を紹介した。今村弘子は、中国・ロシア・北朝鮮境界地帯における国境貿易や労働者の移入に関して、現地での調査を進めている。馬紅梅も、露中国境における国境貿易、とくにロシア側での中国人市場の実態解明を、現地での調査に基づき進めている。雲和広は、シベリア、極東の中露国境地帯におけるロシア側の人口動態を解明し、その経済的意義を考察している。

今年度は、国内外の関連研究者との情報・意見交換を目的に、国際シンポジウム「越境する東北アジア 共生のダイナミズム」を開催した。露中国境を扱う第一セッションでは、ロシア極東連邦大学准教授セルゲイ・トカチェフ氏が、20世紀初頭における極東ウスリー河南地域における中国人住民分布の調査結果を披露し、その分布地域がロシア人の村落分布と一致すること、朝鮮人村落の分布とは異なることを解明した。大阪大学の藤原克美は、20世紀前半のハルビンにおけるロシア人企業の活動を、満洲国期に至るまでの時期について検討した。松山大学の馬紅梅は、現地調査の知見に基づき、中露国境地帯ロシア側での中国人企業・商人の活動を報告した。モンゴルをあつかった第二セッションでは、内蒙古大学教授白拉都格其が、清末・民国初の内モンゴル東部ジレム盟について、その政治的中心の変遷を、元来固定的中心を持たなかったジレム盟が、清朝の政策や民国期の状況から領域外の盛京（瀋陽）等の行政権力に従属していく過程を論じた。昭和女子大学教授フバートルは、モンゴル語への近代語彙導入の過程を取り上げ、そこでの語彙の直訳調モンゴル語訳の問題点を論じた。東北大学の麻田雅文は、19世紀末～20世紀初頭のモンゴルでのロシアによる鉄道敷設政策について、国際関係史の観点から概観を行った。

これらの報告は、東北アジア辺境における国境を越えたハイブリッド化が、近代初頭や現在において活発に進んでいることを鮮明に明らかにした事例群となっており、本共同研究に重要な知見を提供したものと言える。

社会的行為としての〈食〉をめぐる文化人類学的研究

櫻田涼子（育英短期大学）

本共同研究は、平成 24 年度に実施した東北アジア研究センター共同研究課題「食からみる「つながり」の文化人類学的研究」における議論を後継しつつ発展的に深化させることを目的とした研究課題で、東南アジア、東北アジア、オセアニア諸地域において、食をめぐる諸実践により構築される関係性の比較考察を行うことを目的として組織された。特に〈食べる〉あるいは〈調理する〉といった人間の社会生活において最も基本的な行為が、いかにしてそれぞれの社会における「つながり」や断絶をもたらすかという点に着目し、その解明を試みた。

「つながり (relatedness)」という人類学的概念は、血縁あるいは親族関係になくとも食べ物の分配や共食、協同作業などの相互交渉によって親族関係に類する社会関係が構築されることを指摘した親族研究における新しいパースペクティブである。特に Carsten や Janowski and Kerlogue といった東南アジアをメインフィールドとする人類学者によって、双系的系譜関係が認められる東南アジア諸社会の事例に基づき食と親族関係を結びつけた議論が深化されてきた。しかし、当然ながら食をめぐる諸実践は東南アジア社会に限定されるものではない。本共同研究では、父系系譜社会として長らく議論されてきた地域の社会関係を再考する一つ的手段として、また東南アジア社会を中心に議論されてきた概念の適用フィールドの拡大を目指し、カンボジア、ベトナム、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、ニューギニア諸社会における食という基本的な行為の諸事例に基づき、食と社会関係の関わりの比較考察を試みた。

日常のあるいは非日常の食事が誰とどのように準備、調理され、どのような場面で誰と食べるのかといった食をめぐる行為そのものが内部の連帯を強める一方で、その他の集団を排除する根拠となりうる。このような食をめぐる一連の社会的行為は、親族、友人、近隣コミュニティ、宗教コミュニティといった諸関係を絶え間なく構築/断絶するが、本共同研究では、食に焦点を当てることにより関係が流動的に変容するプロセスの解明と、食の持つ動的な関係構築の局面を通文化的に明らかにすることが可能となった。

ポスター1

高齢者は災害弱者？

— ローカルな文化伝承とソーシャル・エンゲージメント —

金 賢貞（東北アジア研究センター・研究支援部門）

要旨

本研究報告では、超高齢社会の社会的負担・問題・弱者という、社会福祉政策などにおける客体的な高齢者像が、災害の脆弱性（*vulnerability*）論のなかでも「災害弱者」として確認・強化されることに対して批判的な検討を試みる。

本研究は、2011年東日本大震災の被災地でのミクロなフィールドワークによって得られた事例データを、社会科学の学際的パースペクティブとして有効性が認められている「社会関係資本」（*social capital*）論を認識の枠組みとして用い、具体的な実践やナラティブを分析することで、①被災地の高齢者は自ら社会にかかわろうとするポジティブな存在であること、②被災地の様々なローカルな伝承が、高齢者の、水平的・垂直的な組織原理に基づく多様な集団への関与を可能にし、その集団活動を通してより大きい社会や復興の実践につながる積極的なアクターとして活躍できる重要なきっかけになっていることを明らかにした。

ポスター2

根室半島～北方領土歯舞群島の特異な地質と、その岩石試料・野外データ・文献検索

平野直人（東北大学東北アジア研究センター）・山本順司（北海道大学総合博物館）

北海道東部の活火山は千島列島から知床、内陸部の大雪山にかけて北東－南西方向に雁行状に火山が配列している。これらは、日本のほぼすべての火山と同様に沈み込んだプレートが原因とされる火山（島弧火山）である。このようなマグマが発生するには、沈み込んだプレートにある程度の深さと温度が必要なため、火山は海溝から離れて、そして海溝軸に平行に分布する。逆に言うと、この火山帯よりも海溝側の地域（前弧域）には、火山やマグマの発生は無い、有り得ないと考えられている。

ところが、千島列島の島弧火山帯の前弧域に位置する根室半島から北方領土の歯舞群島、色丹島にかけて、アルカリマグマの貫入や噴出が見られる。アルカリマグマは、NaやKが多いマグマだが、日本では比較的少なく、ハワイやタヒチ、小笠原島弧、東アフリカ地溝帯、プチスポットなど、地球上でも限定される特異な場で発生するマグマである。本研究では、岩石試料からマグマの原因を突き止め、更にそれら溶岩や貫入岩体の分布からマグマ上昇の原因を探る。本発表はその手始めとして、北方領土、歯舞群島と色丹島の過去の地質野外調査の情報を集め、岩石試料を得るために過去に採取されているであろう、その在庫を検索した。

今年2月、北海道大学（北大）総合博物館の所蔵庫および、産業技術総合研究所（産総研）北海道センターの資料室を訪れ、岩石試料と地質データ資料の探索を行った。千島列島では、地質調査は主に戦前に精力的に行われており、最近の調査も一部存在していた。産総研においては、最近資料の多くが移管されていたが地質情報の一部が残されていた。北大博物館では、所蔵庫に眠る岩石試料の多くが国後島、択捉島を含めた千島列島で採取されたものであり、歯舞群島や色丹島のものは所蔵されていなかった。火山活動が活発で鉱床も豊富な千島列島に比べ、歯舞群島と色丹島は、学術的な注目度は低かったのかもしれない。しかし、根室半島から歯舞群島、色丹島に分布するこの成因不明アルカリマグマの学術的価値は高く、世界的にもこのような場所は無い。更にこの貫入マグマが作り出す景観や自然、海底火山の痕跡である枕状溶岩の露頭は極めて美しく、将来のジオパーク設立のポテンシャルも秘めている。本発表ではその露頭の様子や、今後の展望についても紹介する。

地雷探知機性能と土壌特性題目

高橋一徳（東北大学 東北アジア研究センター）

現在、地雷埋設国で行われている対人地雷除去作業では金属探知機が用いられている。また、それに加えて地中レーダを使用する取り組みが行われている。これらのセンサは、電磁気学の原理を応用したものであり、したがって検知対象に加え、土壌の電磁気学的特性の影響を受ける。

その土壌による影響を観察するため、4種類の土壌で磁化率、導電率、誘電率の分布や周波数特性の測定を行った。また、同じ土壌において模擬地雷を用いた金属探知機と地中レーダの性能評価試験を行い、土壌の電気・磁気特性との関係性を考察した。

その結果、金属探知機にとっては磁化率とその周波数依存性が、地中レーダにとっては誘電率の空間分布が大きな影響を与える要因となっていることを明らかにした。また、これら土壌の電気・磁気特性を考慮し、用いた4種類の土壌の金属探知機と地中レーダに対する「困難度」に基づいた順序付けを行った。これを性能評価試験と比較したところ、困難度が高くなるにつれ探知機の性能が低下することが確認された。したがって、土壌の電気・磁気特性を計測・評価することで、定性的ではあるものの、金属探知機および地中レーダの性能がある程度予測できることを示した。

実際に探知機を使用する前にその性能が予測できるということは、危険な作業である地雷除去においては非常に有益である。また、この土壌評価法を用いることにより、最適な探知手法を選択できることになり、除去効率の向上にもつながると考えられる。

中国におけるエスニックカテゴリー
— 広東省の山地民と水上居民を事例として—

稲澤 努（東北アジア研究センター）

世界各地には、漂海民、山地民、遊牧民等の非定住民がおり、中国南部にも、水上生活者や山地民が存在した。前近代には、水上居民は「蜑」、山地民は「瑶」「畚」などとされた。新中国においては、「蜑」は漢族とされたが、「瑶」「畚」は少数民族とされた。

中国においては、民国期以前から非定住民への統治政策は存在するものの、大規模な定住政策がとられたのは、1950年代、60年代である。当時は、定住化政策のみならず、様々な社会主義的諸政策の導入ともあいまって、彼らの生活に大きな変化があった時期でもあるが、これまでこの時期の対非定住民政策について十分な研究は行われていない。また、定住化を経た近年は、元非定住民とマジョリティとの文化的差異は減じているにも関わらず、水上居住などのかつての差異を文化資源として博物館展示等が行われ、観光客誘致などが図られている。

そこで本研究は、建国初期の水上居民、山地民政策とその実施の実態、ならびに近年の水上居民、山地民表象の2点やその関連を三か年計画で考察する。13年度は、梅州市等での元水上居民の聞き取り調査と、広東省档案馆等での文献調査を行った。清代以前の文献では梅州周辺において麦、卜、呉、蘇、何などの姓が水上居民とされていたが、現代の梅州では麦姓のみが水上居民とされる。また、山地に住む漢族とされることの多い「客家」文化の一部として水上居民の歌謡が表象されていることが明らかになった。これは、現地のカテゴリーと学術カテゴリーのズレ、重なる事例として興味深い。

14年度は広東省陽江市での調査を計画している。当地は海上と内陸河川それぞれに水上居民が存在していたほか、ヤオ(瑶)族、客家といった山地住民も暮らしている。陽江の瑶族は、清代の地方誌では既に一般の「民」に同化したと記述されるものの、1980年代以降にはヤオ(瑶)族となった人々である。また、当地の内陸河川の水上居民は21世紀に入ってようやく陸上がりした人々である。こうした人々を対象に、定住、民族認定の経緯、祖先の来歴、周辺コミュニティとの往来等について聞き取りを行う。その際には、民俗行事一般についても聞き取りを行うことで、この地域の民族誌的空白を埋めることも企図している。

日本列島の文化交渉史
— 経済と外交

荒武賢一朗（東北大学東北アジア研究センター）

平成 25 年度東北アジア研究センター共同研究「日本列島の文化交渉史—経済と外交」で進めてきた成果を発表したい。本研究には発表者のほか、学外の研究者 8 名が参加して日本列島を基点とした歴史研究に取り組んでいる。

近年の歴史学では、グローバル・ヒストリーをはじめ、一国史的研究を克服し、複数の国・地域にまたがる考察が深められている。また、さまざまな専門家が事例を持ち寄り、学際的に分析を深めていこうとする傾向も増えてきた。この共同研究では、このような研究の潮流に刺激を受けながら、東北アジア地域における日本列島の歴史的な位置付けをおこなっている。

今回の分析対象として取り上げたのは、経済と外交に関する具体相である。この二つのテーマを具体的な実証を通じて、「日本列島の文化交渉史」の基礎研究を進めた。

本研究の総論的位置には、中世から近世にかけての天草諸島（現熊本県）がある。天草は九州西部に浮かぶ島嶼地域で、古くから東シナ海を通じて諸外国との交流をおこなっている。その地理的特質から、経済活動や宗教の伝播、海外との接触について分析を試みた。

経済に関しては、①江戸時代の大坂商人の記録と情報収集能力、②経済界をリードした三井越後屋の木綿取引などを考察した。①では東北大学附属図書館狩野文庫所蔵の大坂商人記録「井上淡水記録」および「日記」を用いて、商人たちが支配権力とどのような関係にあったのかを明らかにした。②は江戸の大店（おおだな）として名高い三井越後屋の資料を解析し、木綿生産地との友好と対立を論じた。

ここで述べる「外交」には、いわゆる国家外交というものの以外の民間の交流や対外政策に関わった人々の動きを含めている。①明から清へと王朝が交替する中国の動きと、琉球や日本の外交意識、②近世の朝鮮通信使が日本の文人たちと交わした「唱和」の記録について考察を深めた。

16 世紀から 19 世紀における日本列島の「内的交渉」と「対外交渉」の具体例を読み解くことで、当時の日本・琉球・朝鮮半島・中国が動かした文化交渉の一端を明らかにできたと考えている。

東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用題目

滝澤克彦（東北アジア研究センター）

本共同研究は、東日本大震災後の地域社会における復興過程の民族誌的記述を軸に、それらを比較総合化することで全体像の解明を試みている。同時にそこで収集された民族誌資料の実践的取り組みをおこなった。このことを通して、人類学・民俗学・宗教学等の分野によるフィールドワークにもとづく震災復興過程のデータ蓄積と理論的探求をおこない、民族誌情報の社会発信へ向けた体制構築を目指した。

本共同研究の土台となっているのは、2011・2012年度に宮城県からの受託という形で実施された「東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査」である。調査では、祭礼や民俗芸能を中心とする無形民俗文化財の震災前の状況、震災による被災、震災後の復興過程について聞き取りおよび観察調査を行っていた。本共同研究は、それらの成果を活用し、行政や教育機関との連携も視野に入れた民族誌情報の応用を行ったものである。

具体的には、2013年6月8日の文化人類学会第47回学術大会（慶應義塾大学）において調査事業の成果公開を行い、また2013年8月6日の国際人類学民族学連合（IUAES）第17回世界大会2013（マンチェスター）においても発表を行った。

また、継続的な調査を各メンバーが実施し、その状況について2の研究会で発表・議論を行った（第1回：2013年6月20日、仙台市戦災復興記念館；第2回：2014年3月12日、東北大学）。

合わせて、調査事業によって得られた情報をもとに県内外で出張報告会を行った。県内では、11月2日に山元町、11月3日に気仙沼、12月16日に七ヶ浜で報告を行い、地元の民俗芸能保存会や祭礼の担い手と情報交換を行った。県内の報告会では、改めて無形民俗文化財に対する支援の難しさや調査やワークショップ継続の必要性を実感することとなった。また、県外では、10月21日に静岡、12月16日に高知といずれも将来的に津波被害が予想される地域で出張報告会を行った。分野を越えた連携体制や人材育成について情報交換と議論が行われた。

もう一つの成果が、調査事業による民族誌情報のデータベース化である。それによって、2011年度・2012年度報告集の各報告中、各段落をデータ単位としてデータベース化し、フリーワードやキーワードなどで検索できるようになった。

（みやしんぶんデータベース：<http://mukeidb.cneas.tohoku.ac.jp/>）

江戸時代の東北旅行

高橋陽一（上廣歴史資料学研究部門）

江戸時代は旅の時代である。津々浦々への行脚が階層を問わず可能になったことは、それまでの時代に比して夥しい数が残存する文人らの紀行文と一般庶民の道中日記が物語る。旅は、旅行者の人格形成にも重要な役割を果たし、大量の人の移動は旅先地域の社会・経済に大きな影響を及ぼしたと考えられる。

従来、江戸時代の旅の性格は、大衆化した「物見遊山」（観光）として理解されることが多く、旅先地域では観光地化が進むとされてきた。本研究は、研究が手薄な東北（奥羽）地方の旅を取り上げ、旅先地域の成り立ちの仕組みを明らかにすると共に、旅行者の行動や思考様式を分析し、両要素の総合的把握を通して従来の見解に囚われない旅の歴史的特質に迫ることを目的とする。

具体的な研究方法は2つに分けられる。1つは旅先地域として温泉を取り上げ、地域に残る古文書の分析を行うこと、もう1つは旅行者が書き残した紀行文と道中日記を分析することである。

温泉に関しては、青根温泉（現柴田郡川崎町）で江戸時代初期から湯守（温泉管理人）を務めていた佐藤仁右衛門家文書の調査を実施している。現存する香奠帳・書状・金銭貸付帳などの古文書の分析から、佐藤家は主に仙南一帯から山形方面にかけての地域住民と、地縁・血縁、金融・商品取引、職能（湯守同士の交流）といった結合原理を異にする様々な交流関係を構築していたことが判明した。江戸時代の温泉の成り立ちは、旅行者との関係のみならず、周辺地域との多層的な関係に支えられていたのである。

また、旅行者の記録に関しては、江戸時代から日本三景（三処奇観）の1つに挙げられていた松島への旅の紀行文を収集し、基礎的な分析作業を続けている。現時点で明らかになったのは、旅行者の行程が①松島往復型（松島を最終目的地とし、折り返す）②東北周回型（松島のほか、平泉・出羽三山など東北の名所を周回する）③北海道往復型（関東方面と蝦夷地の往復行程の途中で松島に立ち寄る）④伊勢参宮型（東北地方を出発し、伊勢神宮に参詣する途上で松島に立ち寄る）の4パターンに分類できることである。今後は松島での旅行者のミクロな行動を分析し、その特徴を明らかにしていきたい。

モンゴル語の使役文に関する研究
ガンツェツェグ（東北アジア研究センター 教育支援者）

モンゴル語の/-uul-/接尾辞は誰かが他者に働きかけ、何らかの行為を引き起こす使役の意味を表す場合と、以下の例文(1)のように受身の意味を表す場合とがある。次の例文(1)は、動作主の「バト」は「ドルマー」を行為の対象とし、ドルマーの身体に力を加え、結果的に「ドルマー」が殴られた状態になったという出来事を表しているが影響の受け手である「ドルマー」の立場から表現している。

(1)

Dulmaa Bat-ad tolgoi-g-oo cox`-uul-san.

ドルマ バト-与格 頭-再帰所有格 叩く-使役-過去

ドルマはバトに（ドルマ自身の）頭を叩かせた。

意訳：ドルマはバトに頭を叩かれた。

このようにモンゴル語において、使役文を用いて受身の意味を表す場合がある。このことが以前から指摘されてきたが、なぜ受身の接尾辞があるにも関わらず、使役文を用いて受身を表すのかということをも明確に研究していない。本研究ではこのような例文を検討し、次の条件において、モンゴル語の使役文が受身の意味を表すことを明らかにした。

(2)

- a. 使役文の動作主は与格でマークされている。
- b. 使役文の使役行為の対象となるものは主語の領域内のものとなっている。
- c. 使用される動詞は主体は他者の「身体部分」「所有物」「関与する人間」「名誉」「権力」「領域」を攻撃する意味を表す動詞に限られる。

このようにモンゴル語の使役文が(2)で示した条件において、受身の意味を表す。今後、使役文の主語の意志生徒の関わりとさらに深く検討していきたい。

レナ川洪水をめぐる地域社会の適応の限界

高倉浩樹（東北アジア研究センター）

10月から5月の間に完全に凍結する東シベリアの大川レナ川は、春になると融解し氾濫原は解氷（アイスジャム）洪水を引き起こす。その空間に歴史的に暮らしてきた牛馬牧畜を伝統生業とするサハ人社会は、なぜそのような場所に暮らしたのか、そして温暖化はどのような影響を与えているのか、適応の限界という観点から考察する。

人類学・河川工学・リモートセンシングによる学際的な調査成果を総合化することで分かったのは以下である。人類学的調査からは、地域社会がまさに解氷洪水を前提とした適応文化を形成してきたことである。それは生業暦や、河川氷の凍結と融解に関わる詳細な語彙が発達していることにも現れている。解氷洪水は一見水害と思われるが、牧草地の草生産には好影響を与え、住民に認識されている。これを河川工学で説明すると、解氷洪水は流量のスケールから一時的なものに留まる傾向が強く、氾濫原の土壌改善・水域の活性化をもたらすという。リモートセンシングによる氾濫原の植生分析からは、森林域より氾濫原のNDVI（植生指数）が高いことが分かった。伝統的には夏と冬の宿営地の移動を行うサハ人の居住パターンを考えると、氾濫原を利用する生業は合理的な選択＝適応なのだった。

近年の地球気候変動は、このレナ川中流域のマイクロ環境に対して気温上昇だけでなく、湿潤化という影響を与えることが分かってきた。この現象は東シベリアの低温乾燥の森林生態系の劣化と永久凍土の融解により深刻な影響を与えるものとして新たに注目されている。湿潤化の影響は川の流量にも作用し、その結果洪水の増加に寄与している。興味深いのは、この増加は春の解氷洪水ではなく、これに続く雪解け洪水や夏洪水として現出することである。気温上昇は、氷の融解には寄与するが、それが流氷となって河道に詰まって洪水となるかは別の次元の問題で、気温とは関係しない。しかし住民の認識ではここ10年間で春の洪水が増加しており、それは気候変動分析だけではなく社会政策との関係で読み解く必要があるのだった。さらに従来、解氷洪水を恵みとしてきたサハ人社会にあって、近年増加している雪解け洪水や夏洪水に対しては専ら災害という負の影響を及ぼしていることも分かった。これはサハ人社会の伝統的生態適応の根幹に及んでおり、適応の限界として理解することができる。

近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究

岡 洋樹（東北大学東北アジア研究センター）

近年、ユーラシア史における遊牧民とその国家が果たした歴史的役割に対する再評価が進んでいる。とくに匈奴に始まる巨大な遊牧国家が、農耕地帯への侵入・征服を通じて、ユーラシア世界に政治的・経済的統合をもたらしたという理解が提起されている。あるいは大陸内部で顕著に環境問題との関わりでは、遊牧を農耕に比べて環境適合的な生産のあり方であるとする議論もまま見られるところである。

遊牧社会・国家に関する議論は、日本では白鳥庫吉・田村實造・護雅夫・山田信夫・松田壽男などが歴史学の立場から論じ、バーフィールド、フレッチャー、スニース、ゴールデン等が歴史学ないし文化人類学の立場から巨視的な考察を加えている。しかしこれらの議論は、前近代、とくにモンゴル帝国期以前を対象とすることから、遊牧民側資料の欠如も手伝って、十分な実証的知見を踏まえていないといえないように思われる。

これに対して、近世・近代、とくに清代は、前近代の遊牧社会の実情を窺う現地資料としてのアーカイヴス資料が大量に残されており、遊牧社会研究の有望な領域となっている。近年の中国・モンゴルの文書館の開放により、一時資料を用いた研究が可能となりつつあるのである。

そこで本共同研究は、清代を中心として、アーカイヴ資料を用いた遊牧民社会の研究を進めることによって、遊牧社会論や国家論に実証的基礎を打ち立てることをめざし、個別事例の検討を行うことを目的とする。

本年度は、6月1日と3月11日に二回に研究会を実施し、研究分担者及び外部研究者の報告を得、議論を行った。

近世・近代モンゴルの社会環境に関わって、17世紀以後形成され、モンゴル遊牧民人口の半数を占めた仏教僧が構成したシャビと呼ばれる教会領民の社会構造に関して、ハタンバータルはイヘ・フレーの起源を明らかにし、アルタンザヤはボグド・ハーン政権下で独立運動に参加したジャーラマの領民に関する新しい知見を報告した。またモンゴル社会の構造に関わるものとして、佐藤憲行はハルハ北部でシャビが漢人に開墾させていた耕作地の存在とこれへのシャビ、旗、辦事大臣の関与の状況を報告し、ブレンソドは内モンゴル・ハラチンにおけるソム（佐領）の存在様態を明らかにした。また堀内香里はハルハ・セツェン・ハン部中前旗を事例に、離脱者をめぐる社会調整様態を解明した。これらの研究は、制度史的・静態的理解に留まっていた清代モンゴル社会を、社会の実際の構造・機能に即して解明した点に意義がある。中村篤志は、北京の乾清門行走に加わったモンゴル王公の北京からの執務の様態を、本人が残した日記により解明した画期的な研究である。また渡辺健哉は、遼・金・元に特徴的な複都制度について論じた。バイルドクチは、1911年の辛亥革命がモンゴル社会に与えた影響を概観した。本年度は、モンゴルの社会構造について、文書史料を用いた最新の研究成果が得られたことにより、この分野の研究の進展に大きく寄与したと考える。また第1回研究会では、国際シンポジウムの開催について、報告が行われた。以上から、①遊牧社会現地の具体的事例に則した社会構造・機能の解明の進展（牧地調整・行政）、②農耕化し、漢人移民と雑居するモンゴル地方における社会編成・調整構造の解明（太平社、佐領と貴族層の関係など）、③シャビ領に関わる研究の進展。とくにフレーのエルデニ・シャンゾドバ衙門、④清朝への服属以前・以後の統治構造上の連続性に関して知見が得られた。

今年度の報告を通じて、我々は前近代のモンゴル社会のミクロな構造について、多くの知見を得たと言える。このことは、ひとり近世・近代に留まらず、前近代遊牧社会の構造を解明する上でも、大きな貢献をなしたものと考えている。

新疆・満洲をめぐる 20 世紀前半のソ連・中国の政策

報告者：上野稔弘（東北アジア研究センター）

要旨

ユーラシアの二大国であるロシアと中国は、20 世紀初めにいずれも革命により帝政が崩壊し、ロシアでは共産党による社会主義国家であるソヴィエト連邦が成立して 1992 年まで存続し、中国では 20 世紀前半の中華民国の時期を経て 1949 年には中国共産党の主導による中華人民共和国が成立し現在に至っている。両大国はこの間国内の混乱や第二次世界大戦のような対外戦争という状況の下で国家統合という問題に取り組む一方、長大な国境隣接地域では両国間および第三国も含めた国際関係が影響を及ぼした。そこでロシア史研究の寺山恭輔（東北アジア研究センター教授）と中国史研究の上野（同准教授）、および教育研究支援者の巽由樹子（～2013 年 9 月）・麻田雅文（2013 年 10 月～）の両教育研究支援者をメンバーとする共同研究「スターリン、蔣介石と新疆、満州」では、「20 世紀ロシア・中国史再考」プロジェクトユニットと連動し、動乱の 20 世紀を経過した中露両大国の歴史について、それらとも密接に関係した歴史を有する日本人の視点から、積極的な史料発掘とそれらに基づく新たな歴史像の構築を目指して研究を進めてきた。それはまた、今日の東北アジア地域における民族問題の淵源を探る研究としての意義も持っている。

2013 年度の本共同研究は 2012 年度からの継続で新疆地域を対象とし、20 世紀前半のスターリンと蔣介石がそれぞれソ連と中華民国の指導的立場にあった時期の、国境の隣接する他民族社会であるこの地域の状況について、各メンバーがロシア、台湾、米国、英国等での海外調査を実施して公文書等の文献史料の検索・収集などを行い、ロシアと中国双方の視点から歴史的・文献的研究を進めるのと同時に、相互の研究情報を提供し合うことで自国史の枠を超えた研究を推進するというアプローチをとった。2013 年 12 月には外部専門家を交えて国内での新疆問題に関するセミナーを開催し、研究成果の一部を公開すると同時に外部の研究者との間で研究情報の交換や今後の活動展開についての意見交換を進めた。本共同研究では本センター叢書の一つとして『スターリンの対新疆政策』の 2014 年度内の出版を目指している。また今後は同じく中露が国境を接する他民族地域であり日本も深く関与した 20 世紀前半の満洲地域に対する研究への進展についても検討を進めている。

南九州・霧島火山群新燃岳のマグマ系
— 最新の噴火（2011年噴火）から分かること —

宮本 毅（地球化学研究分野）

鹿児島県と宮崎県の県境に位置する霧島火山群の新燃岳は、2011年1月に約300年ぶりとなるマグマを放出する噴火活動を行った。この2011年噴火は大量の噴出物をもたらした最新の活動であることから、多くの研究者によって岩石学的な調査・研究が行われた（Suzuki et al., 2013等）。地球物理学的観測結果とすりあわせることで、地下約10kmから上昇した玄武岩質マグマが、地下浅部に存在したデイサイト質マグマ溜まりへと供給され、それら2つの異なるマグマが混合することで安山岩質マグマが形成・噴出したと推定された。また、マグマの混合は噴火直前（1-1.5日以内）に行われたと解釈され、基本的には玄武岩質とデイサイト質の2つのマグマが噴火直前に存在したと多くが結論づけている（Tomiya et al., 2014等）。一方で、300年前の1716-17年の噴火（享保噴火）は、その規模は2011年噴火の3-6倍であるが、その噴出物は2011年噴火と同じ混合マグマに由来する軽石を主体としており、2011年噴火は享保噴火と類似した活動である。一般に島弧火山直下のマグマ溜まりの寿命は10-100万年と考えられており、新燃岳の2つの噴火は、噴出物の類似性からも同一のマグマ系に由来すると考えて差し支えない。これまでの2011年噴火の岩石学的研究では、2011年噴火単独でのマグマ系モデルが構築されてきたが、前述のように同一系と考えられうる享保噴火も含めたマグマ系進化について検討することで、これまでとは異なるマグマ系モデルが生まれる可能性が期待される。本報告では主に享保噴火のマグマ系の復元を行い、さらにそのマグマ系が2011年噴火と一連のものであるという立場で新燃岳のマグマ系の検討を行った。

享保噴火噴出物中では、一部の火砕流堆積物を除き、混合の端成分の一つである玄武岩質マグマに由来するかんらん石斑晶が含まれていない。これは混合により形成された安山岩質マグマ中では安定に存在できないかんらん石が斜方輝石へと変化したためで、マグマの混合後、噴出するまでに十分に反応が進行する時間があったことを示している。また、享保噴火の軽石中にはデイサイト質マグマと混合マグマである安山岩質マグマが混じり合った縞状軽石が存在するのに対し、玄武岩質マグマのみからなる噴出物は噴出しておらず、これは2011年噴火噴出物も同じである。これらの観察事実は、噴火直前に地下に存在したマグマはデイサイト質マグマと混合マグマの2つであったことを示唆している。一方2011年噴火のマグマ系モデルでは、混合マグマは噴火の直前に形成されたとされ、これは2011年噴火に反応していないかんらん石斑晶が含まれることと調和的ではある。しかし、このモデルは享保噴火時に存在した混合マグマはすべて出尽くしたということを前提としているが、享保噴火噴出物の9割強が混合マグマに由来する軽石であることを考慮すると、噴火終了後に地下に大量の混合マグマが残存した可能性が高い。実際のところ2011年噴火開始時に享保噴火の混合マグマが残されていた場合でも、2011年噴火噴出物の特徴を説明することも可能であり、これは火山のマグマ系を検討するうえで、単独の噴火のみでとらえるのではなく、積み重なる火山の歴史としてとらえることの重要性を示していると考えられる。

当日は一般の方も含む49名の方が参加されました。外部評価モニターの先生方や公募共同研究の研究者の方々も加わり、大変充実した一日となりました。

